



時代潮流と現状認識について
(次期行動計画及び県版総合戦略の策定に向けて)

平成26年度 第4回
三重県経営戦略会議
平成27年2月21日

目次

	(頁)
1. はじめに	1
2-1. 「守る」	2
2-2. 「創る」	5
2-3. 「拓く」	8
3. 人口に関すること	11

1. はじめに

三重県では、概ね10年先を見据えた長期の戦略計画である「みえ県民カビジョン」と、4年間の中期の計画である「行動計画」を平成24年度に定めた。

現行「行動計画」の計画期間が来年度（平成27年度）に満了することから、次期「行動計画」案の策定に向けて、スタートを切るべき時が来ている。

また、「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、本県としても「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（仮称。以下「県版総合戦略」）の来年度中の策定に向けて、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」を立ち上げるなど、既にスタートを切っている。

そのような状況の下、「次期行動計画」と「県版総合戦略」の双方の案を一体的に策定していくにあたって、まずは“今”を深く理解することが必要となっている。

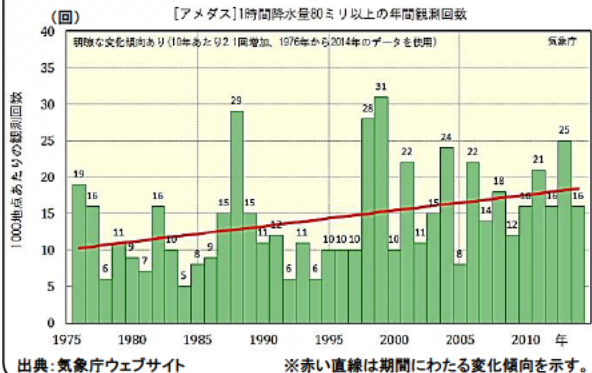
【論点】

次期行動計画及び県版総合戦略の案を策定していくにあたって、“今”をどのように理解すべきか、また、どのような目で未来を見据えるべきかをご議論いただき、そこから同計画及び戦略案に魂を込めるキーワードや切り口に示唆を受けたい。議題資料1では、現行の行動計画を立案した当時から現在までの年月の経過に着目しながら、関連する客観的指標の推移や過去の出来事等を、「みえ県民カビジョン」の政策展開の基本方向＝「守る」「創る」「拓く」の三つの柱に分けて示している。加えて、別紙の議題資料1－2「三重県版未来年表」では、超長期的な将来予測の例を示している。あわせてご覧いただき、大局的なご示唆をいただきたい。

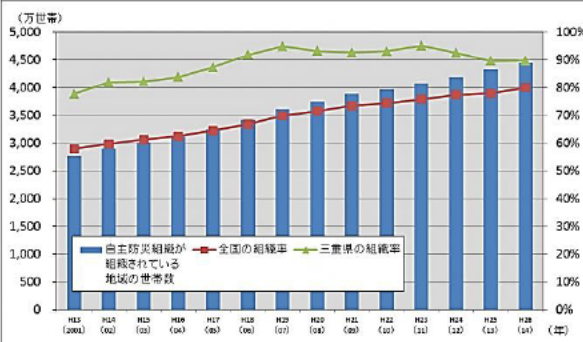
2-1. 「守る」・その1 ～防災の日常化～

南海トラフ巨大地震をはじめとする震災の脅威に加え、近年では局地的豪雨によるリスクの高まり等も指摘される。東日本大震災から時を経て、防災・減災意識の低下が懸念される中、「防災の日常化」が必要とされている。

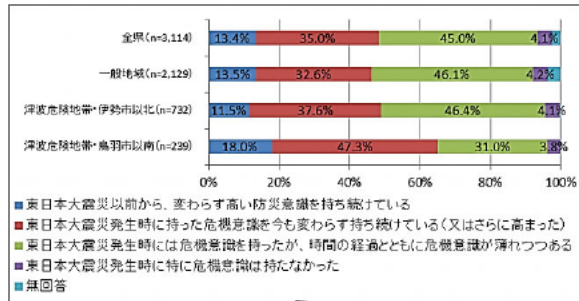
1時間に80mm以上の「猛烈な雨」の回数経緯



自主防災組織が組織されている地域の世帯数及び組織率の推移

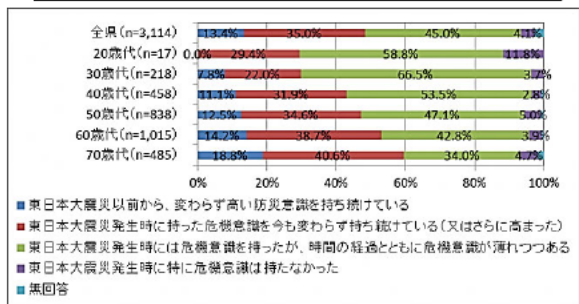


防災意識の変化(全県及び地域別)



「東日本大震災発生時には危機意識を持ったが、時間の経過とともに危機意識が薄れつつある」が、全県、一般地域及び津波危険地域(伊勢市以北)で最も割合が高くなっている。津波危険地域(鳥羽市以南)においては、「東日本大震災発生時に持った危機意識を今も変わらず持ち続けている(又はさらに高まった)」が最も高くなっている。

防災意識の変化(全県及び年齢階層別)



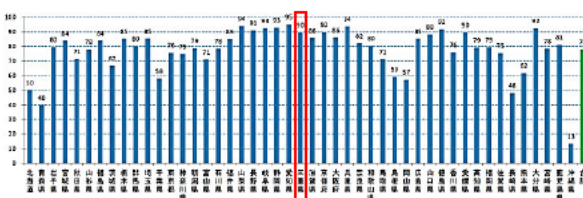
「東日本大震災以前から、変わらず高い防災意識を持ち続けている」という回答割合は、年齢階層が高くなるにつれて高くなっている。若年層の防災意識が特に課題。

「企業のBCP(業務継続計画)を真実に推し進めるべき。若者の防災活動への参加が少ないのには、職場の責任もある」(平成25年度第1回、宮崎委員)

- 【世界】(2005/8/26)ハリケーン「カトリナ」が米フロリダ州に上陸し、29日にはカテゴリ4の強さでルイジアナ州ニューオーリンズに再上陸。甚大な被害をもたらす。
- 【全国】(2006/8/14)首都圏大規模停電発生。
- 【三重県】(2007/4/15)三重県中部を震源とするマグニチュード5.4の地震が発生。亀山市で震度5強を記録。
- 【全国】(2008/4/28)気象庁が一般向け緊急地震速報を運用開始後初めて発表。
- 【三重県】(2010/4/25)東南海地震の想定震源域である熊野灘の情報リアルタイムで観測する「地震・津波観測監視システム(DONET)」の陸上局が尾鷲市に完成。
- 【全国】(2011/3/11)東日本大震災が発生。マグニチュード9.0で世界最大級。発生時には福島第一原発事故が発生。
- 【三重県】(2011/8/30~9/5)台風12号の影響から、三重県南部を含む紀伊半島で記録的な大雨が発生。大規模な豪雨被害に。
- 【三重県】(2011/12/19)三重大学と国土交通省中部地方整備局が、地域防災や教育・研究活動等の分野で連携する協定を締結。
- 【全国】(2012/4/18)東京都が首都直下型地震で被害想定を見直し。23区内の7割で震度6強以上、死者9700人と想定。
- 【全国】(2012/7/5)国会事故調査委員会が、最終報告書で福島第一原発事故を「自然災害ではなく人災」と認定。
- 【三重県】(2013/8/6)東が南海トラフ巨大地震等の大規模災害時にも円滑に医療を提供するため、「三重県災害医療コーディネーター」を設置することを発表。
- 【三重県】(2014/3/19)県が独自に実施した南海トラフ巨大地震の被害想定を含む三重県新地震・津波対策行動計画を公表。
- 【三重県】(2014/8/9)台風11号の影響で三重県に猛烈な雨が降り、県全域に初の大雨特別警報が発令される。
- 【全国】(2014/8/20)広島市で、豪雨にともなう大規模な土砂災害が発生。
- 【全国】(2014/9/27)御嶽山が噴火。日本国内の噴火災害として戦後最も多い死者数となった(11/6現在で死者57名、行方不明者6名)。

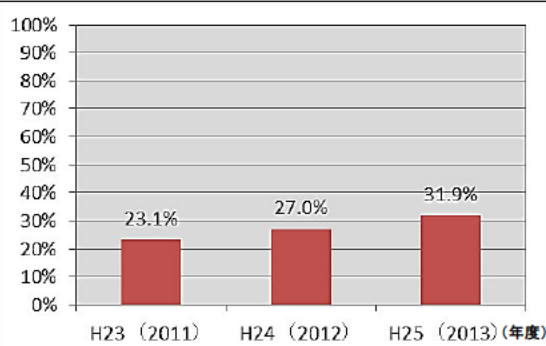
参照:㈱三重総研「主な出来事」(2006年4月~)、朝日新聞出版「朝日キーワード」(2011~2016)等【以下同様】

自主防災組織の活動範囲調査(都道府県別)



自主防災組織の活動範囲が全県の9割をカバーしているというデータがある一方、実践的な訓練の実施が十分行われていないと言えない状況がある。

自主防災組織の実践的な訓練実施率(三重県)

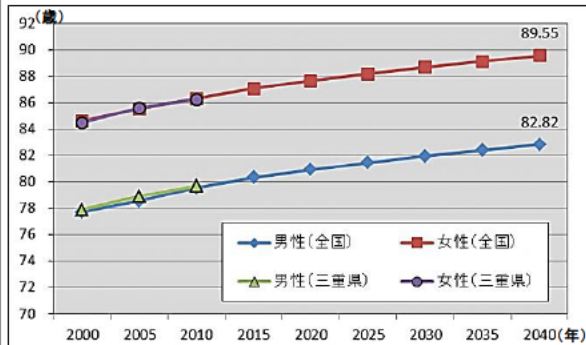


直近過去の出来事等

2-1. 「守る」・その2 ～健康管理、医療～

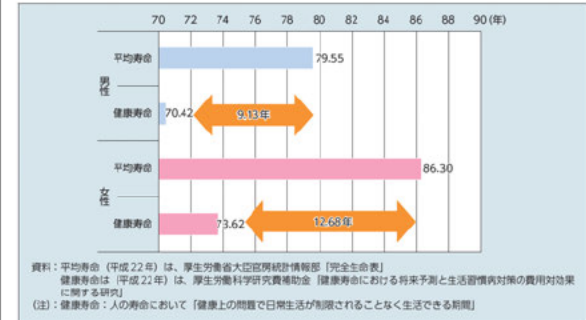
平均寿命の伸長が予測される中、適切な食生活等の健康づくりにより健康寿命を伸ばしていくことが重要になる。がんのリスクが変わらず高いことに加え、地球温暖化等を背景にした疫病リスクの高まりも深刻になっている。

平均寿命（0歳の平均余命）の推移



出典：(2010年まで)厚生労働省「生命表」、(2015年以降[推計値])国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「死亡中位推計」

平均寿命と健康寿命の差



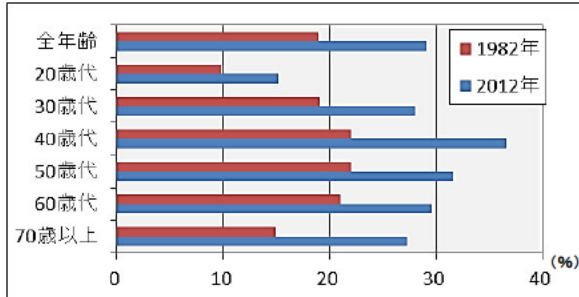
資料：平均寿命(平成22年)は、厚生労働省大臣官庁統計情報部「完全生命表」
健康寿命(平成22年)は、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣対策の費用対効果に関する研究」
(注)健康寿命：人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」

出典：厚生労働省「平成26年版 厚生労働白書」

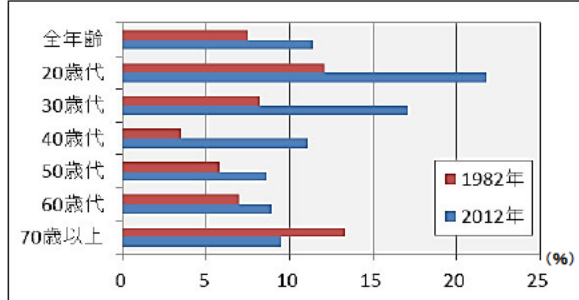
【全国】(2008/4/1)メタボリックシンドローム予防を目的とする「特定健診・特定保健指導」を義務化・開始。

「『健康寿命を伸ばせば家族の介護負担を減らすこともできる』など、県民視点に立った発信をしていくのが良い」
(平成25年度第1回、田中委員)

年代別の肥満の男性の割合(全国)



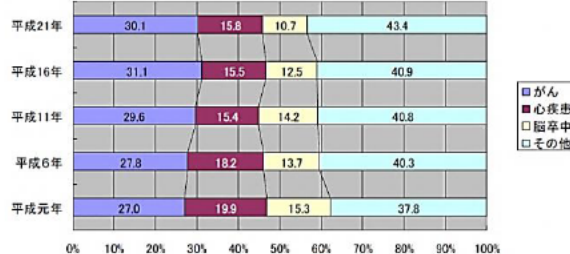
年代別のやせの女性の割合(全国)



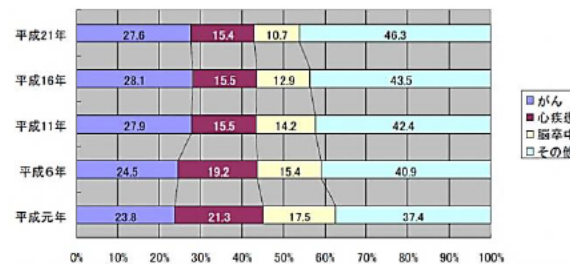
出典：厚生労働省「平成26年版 厚生労働白書」

30年前と比較して、肥満の男性は全年齢層で増え、やせの女性は若年層を中心に著しく増えている。

三大死因別死亡者割合(全国)



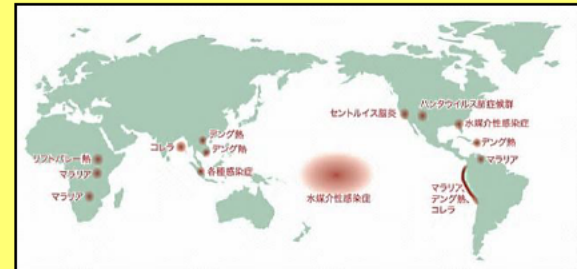
三大死因別死亡者割合(三重県)



出典：三重県健康福祉部医療対策局「三重県がん対策戦略プラン第2次改訂」

本県でも国と同様、がんは死因の第1位になっており、また、心疾患・脳血管疾患が年々減少傾向にある一方、がんは少しずつ増加傾向にある。また、がん検診受診率も、乳がん18.8%、子宮頸がん30.9%、大腸がん24.0%[いずれもH24年度]と、受診率向上が課題となっている。

- 【世界】(2009/4/29) 新型インフルエンザの感染が拡大し、世界保健機関(WHO)が警戒レベルを「フェーズ5」に引き上げ(6月11日には最高度の「フェーズ6」に)。5月9日には国内でも初確認。
- 【三重県】(2010/6/1) 県が、三重大学医学部付属病院を、中南勢地域で初となる、重篤な三次救急患者を24時間体制で受け入れる「救命救急センター」に指定。
- 【三重県】(2010/9/14) 県が、県独自で運航を行うドクターヘリの基地病院を、三重大学医学部付属病院と山田赤十字病院の2病院に決定。
- 【全国】(2012/10/8) iPS細胞の作成に成功した山中伸弥京都大学教授にノーベル医学生理学賞の授賞が決まる。
- 【世界】(2014/8/12) 西アフリカで感染拡大したエボラ出血熱による死者が1,000人を突破。(その後も感染は拡大し、これまでに8,000名以上が死亡。)
- 【全国】(2014/9/4) 代々木公園内の蚊からデング熱のウイルスが検出されたため、公園の8割を閉鎖。



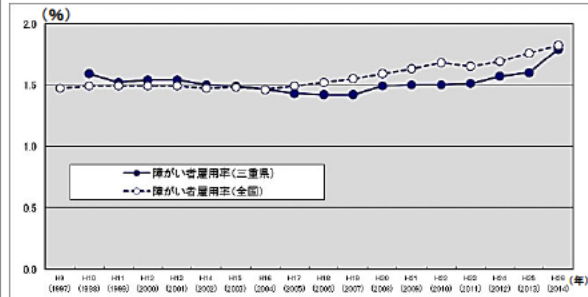
↑WHOが1998年のエルニーニョ現象による地域気象の変動によって発生が増加した感染症の分布を整理した図。
出典：環境省「地球温暖化と感染症 いま、何がわかっているのか？」

直近過去の出来事等

2-1. 「守る」・その3 ～支えあう社会～

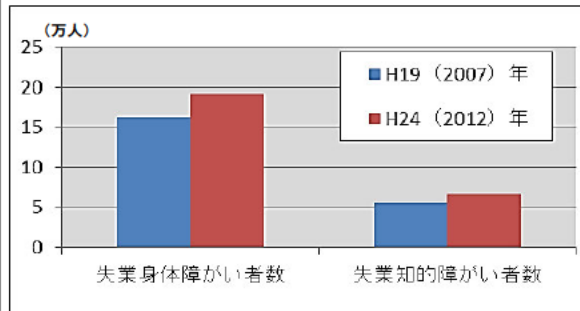
三重県では障がい者雇用率が全国で低位の傾向があるが、近年着実に障がい者の活躍の場が増えている。また、世界に類をみない超高齢化の中で、元気な高齢者の活躍に期待し、かつ社会全体で支える姿勢が求められている。

民間企業における障がい者雇用率の推移



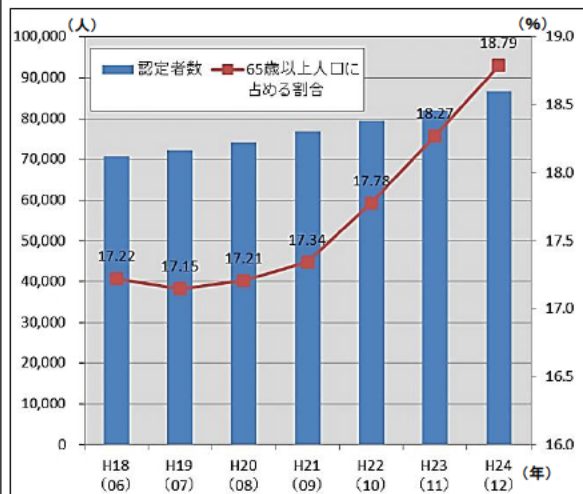
出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」、
三重労働局「三重県の障害者雇用状況について」

失業障がい者数の推移



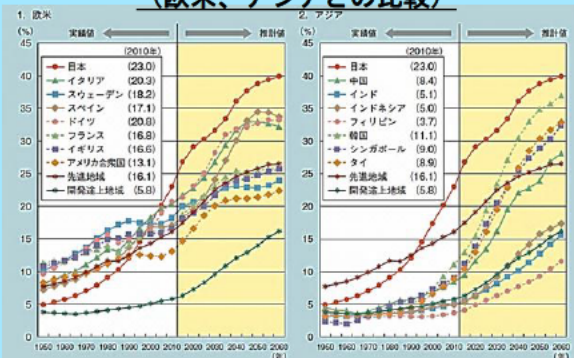
出典：厚生労働省「障害者雇用率の設定の基準となる数値の調査結果について」
(第48回 労働政策審議会障害者雇用分科会 資料)

要介護（要支援）認定者数及び 65歳以上人口に占める割合【三重県】



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

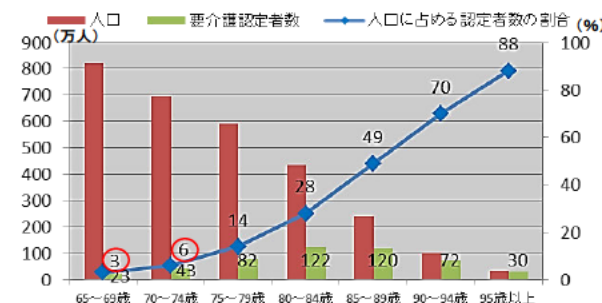
世界の65歳以上人口割合の推移と将来推計 (欧米、アジアとの比較)



資料：UN, World Population Prospects: The 2012 Revision
ただし日本は、2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の推定値・推計値に拠る。2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の推定値・推計値に拠る。
(注) 先進地域とは、高経度アジア、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メキシコ、ミッドエースアジア及びカリブシアからなる地域をいう。

出典：内閣府「平成26年版 高齢社会白書」

高齢者人口と要介護認定率 (2010年、全国)



出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050 参考資料」
(※厚生労働省「介護給付費実態調査月報」、総務省「国勢調査」をもとに作成。)

70歳代前半の要介護認定率は6%に留まっている。

65歳以上の単身者世帯率の推移【三重県】



出典：(2010年まで)総務省統計局「国勢調査」、(2015年以降)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)」

【全国】(2010/8/3)各地で所在不明の高齢者が相次ぎ、全国の自治体が調査に着手。
【全国】(2014/6/18)医療介護総合確保推進法が成立。2025年を迎える高齢化のピークに備え、地域包括ケアシステムの構築等をめざす。

直近過去の
出来事等

Cotti菜

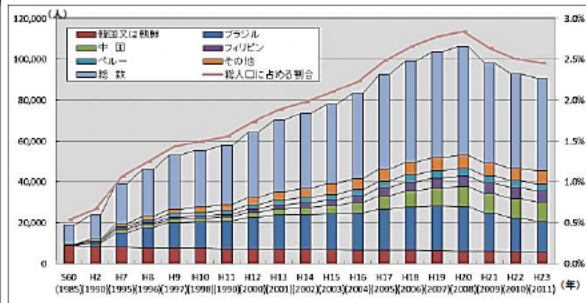


【三重県】(2014/12/24)県と関係団体が連携して整備するステップアップカフェ「Cotti菜(こっちな)」が県総合文化センター内にオープン。障がい者が就職に向けてステップアップできる実践の訓練の場であるとともに、さまざまな人が集い交流することで、障がい者雇用に対する理解を深めてもらう場となることを目指す。

2-2. 「創る」・その1 ～社会の多様性～

三重県には外国人住民が多いという特色があり、それらの人々が社会の一員として活躍できる環境整備が重要。女性の就労や地域活動等についても、意欲を実行につなげるための環境整備やきっかけづくりが重要と考えられる。

外国人登録者数（国籍別）の推移〔三重県〕



三重県では、県内人口に占める外国人住民の割合が東京都、愛知県に次いで全国で3番目に高い（平成25年末現在）。

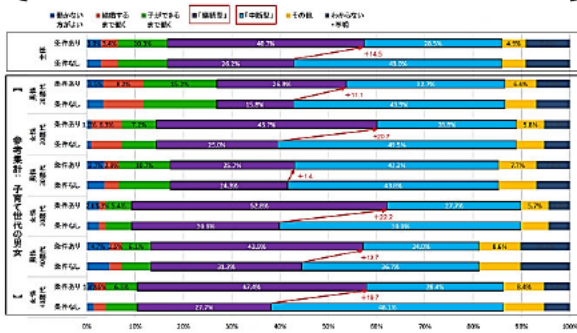
【全国】（2014/3/8）サッカーJ1浦和×鳥栖戦があった埼玉スタジアム内に、人種差別的な横断幕が掲げられていたことが発覚。浦和に対して23日の試合を無観客とする史上初の処分。

参考：世界人口の推移と将来推計

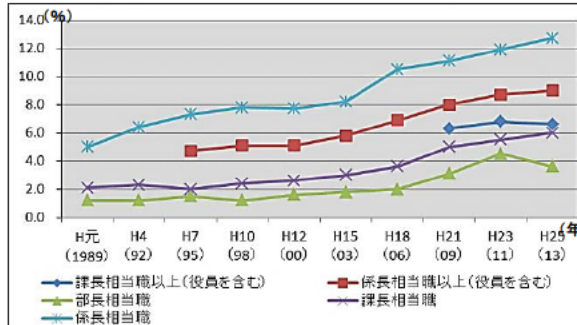


女性就労についての考え方（三重県）

※「女性が働く(収入のある仕事をする)ことについてどう思うか」という問いに対し、「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」という回答をした人に、「現在よりも仕事と子育ての両立しやすい環境にあるとするならば」という仮定条件を加えて再質問したところ、下のグラフのように、「子どもがなくても、ずっと働く続ける方がよい」という回答に改めた人の割合がかなり高まった。

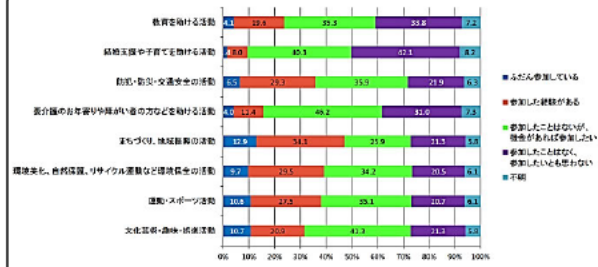


参考：役職別女性管理職割合の推移



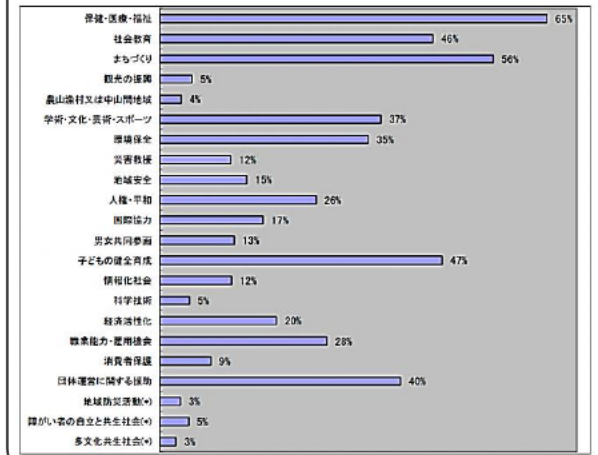
【三重県】（2006/6/20）三重県内の企業や地域の団体が連携して子育て支援に取り組む「みえ次世代育成応援ネットワーク」が、県内企業99社とNPO等19団体の加盟により発足。
 【三重県】（2013/4/19）女性の人材活用等を柱とする政府の成長戦略が発表になる。
 【三重県】（2014/6/28）男性の育児参加について考える「ファザーリング全国フォーラムinみえ」が四日市で開催。育児男子応援を盛り込んだ共同宣言を採択。
 【三重県】（2014/11/9）「女性の大活躍推進三重県会議」キックオフ大会開催。

地域活動への参加状況と意欲（三重県）



実際に参加したことはないが、参加意欲は持っているという人は多い。

参考：県内NPO法人の活動分野と割合



直近過去の出来事等

予定・予想される出来事等

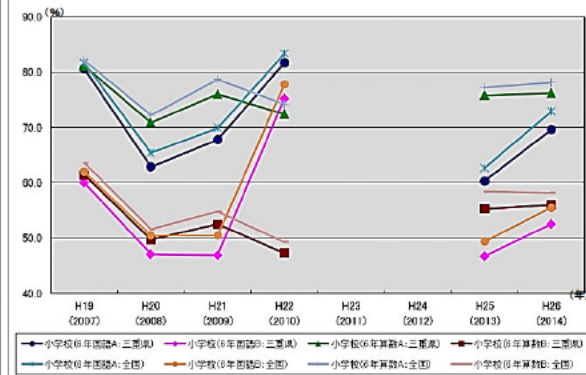
「特に子どもの多文化共生では、外国人の子どもが自国の食事や文化などを報告する場を設けるなどし、主役になれるような場面を作ることで、仲間づくりのきっかけができるだろう」（平成26年度第3回、白波瀬委員）

「子どもを持って再就職するときに、ロールモデルを提示してあげることが、多くの女性にとって必要」（平成25年度第1回、田中委員）

2-2. 「創る」・その2 ～教育、子どもの育ち～

三重県では小中学生の学力向上に課題を見出し、「みえの学力向上県民運動」を展開している（H24～27年度）。一方、子どもの育ちを巡っては、近年「子どもの貧困」拡大の懸念も高まっており、引き続き注視する必要がある。

全国学力・学習状況調査の平均正答率の推移（小学校）



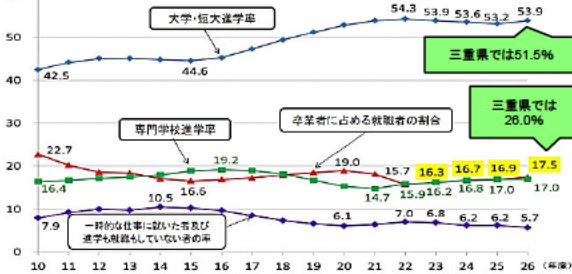
出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 ※23年度の調査は、東日本大震災の影響等により実施見送りとなった。
 ※24年度は抽出での実施のため、グラフからは除外した。

三重県では、全国学力・学習状況調査で、平均正答率が全ての教科において3年連続して全国を下回っているなど、大変厳しい結果となっている。

平成26年度全国学力・学習状況調査結果によると、
 ・普段（月～金）、1日あたりのテレビ、ビデオ・DVD、テレビゲームの視聴等や、携帯電話やスマートフォンでの通話やメールの時間が短い生徒は、全ての教科で平均正答率が高い傾向が見られたが、三重県では全国に比べて、それらにかかる時間が長かった。
 ・学校の授業時間以外の普段（月～金）、1日あたりの勉強時間が長い生徒、土・日など学校が休みの日の1日あたりの勉強時間が長い生徒、家で学校の授業の復習をしている生徒は、全ての教科で平均正答率が高い傾向が見られたが、三重県では全国に比べて、それらにかかる時間が短かった。

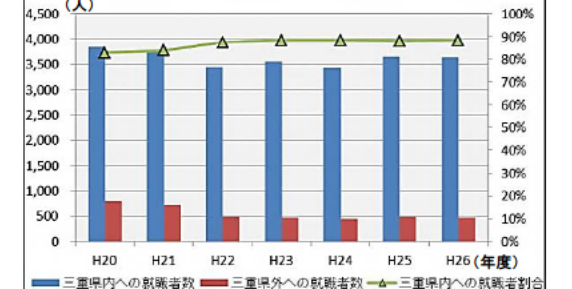
「人口減少局面において、研究開発人口の激減を危惧すべき。女性の研究者を多く出すためにも、小学校からの理数教育が重要だ」（平成25年度第2回、西田委員）

高等学校卒業者の進学、就職等の割合の推移（全国）

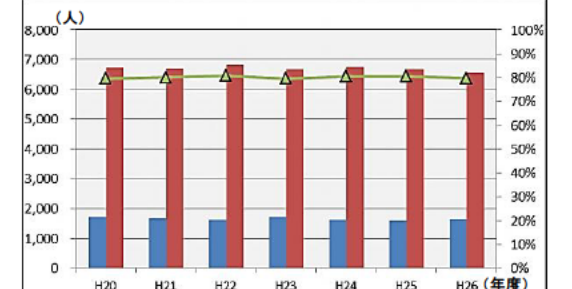


出典：文部科学省「平成26年度学校基本調査結果の概要」

三重県内の高校からの就職先（県内外）

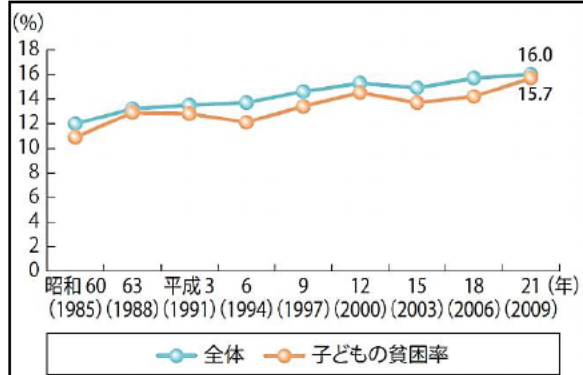


三重県内の高校卒業者が進学する大学の所在（県内外）

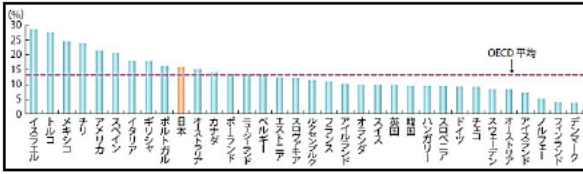


出典：文部科学省「学校基本調査」
 三重県内の高卒者の就職先では県内が8割以上になっている一方、大学への進学では、「県内で進学するのは2割、県外に出ていくのが8割」という状況が続いている。
 ⇒大学の魅力向上・PR等により、若者の県外流出を防ぎ、県内に呼び込むことが求められている。

子どもの相対的貧困率の推移（全国）



子どもの相対的貧困率の国際比較（2010年）



出典：内閣府「平成26年版子ども・若者白書」
 ※(注)1. 相対的貧困率は、OECDの作成基準に基づき、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合を算出したもの。
 2. 平成6年の数値は兵庫県を除いたもの。
 3. 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4. 等価可処分所得金額が不詳の世帯員は除く。

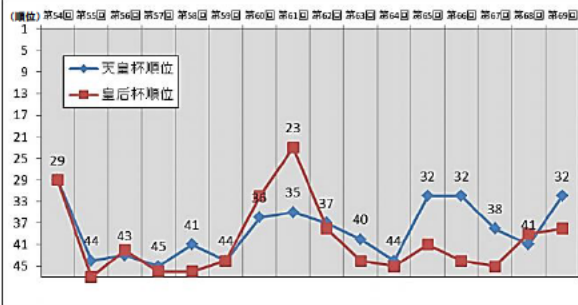
直近過去の出来事等

【全国】(2007/1/19) 文部科学省が全国調査で用いる「いじめ」の定義を見直し、「一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」とした。
 【全国】(2007/4/5) 熊本県熊本市、同市内の慈善病院が設置許可申請していた「こうのとりのゆりかご（いわゆる「赤ちゃんポスト」）」の設置を認可。
 【全国】(2014/8/4) 厚生労働省が2013年度の児童虐待の件数を7万3,765件と発表。前年度より約7,000件増え、23年連続で過去最多を更新。

2-2. 「創る」・その3 ～スポーツと文化～

2021年の国体県内開催に向け、競技力向上への取組が始まっている中、課題の残る子どもの体力向上にも引き続き取り組む必要がある。また、文化施設については、地域の交流の拠点としての期待にも応えていく必要がある。

国体順位【天皇杯[男女総合]、皇后杯[女子総合]】(三重県)



出典：(公財)日本体育協会ウェブサイト

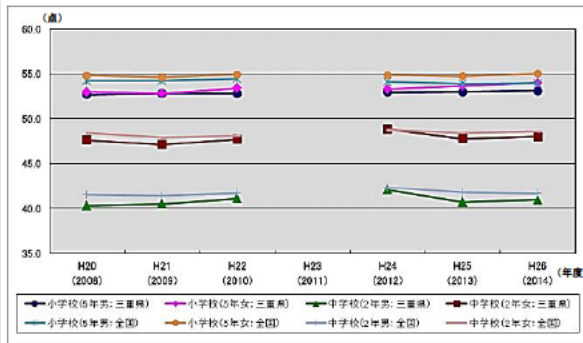
- 【三重県】(2006/11/17, 18) 国際体操連盟が、「第6回新体操ワールドカップファイナル三重大会」を三重県伊勢市の三重県営サンアリーナで開催。
- 【全国】(2009/7/28) ラグビーW杯2019年大会の日本開催が決定。アジアで初の開催。
- 【三重県】(2009/9/7) 第29回世界新体操選手権三重大会が県営サンアリーナで開催。国内開催は1999年の大阪大会以来10年ぶり2度目。
- 【全国】(2011/7/18) サッカー女子W杯で日本代表が初優勝。澤穂希がMVPに選出。日本代表「なでしこジャパン」は国民栄誉賞を受賞。
- 【三重県】(2012/1/9) 第90回全国高校サッカー選手権で、三重県代表の四日市中央工業高校が延長戦の末に敗れ、準優勝。
- 【全国】(2012/8/13) ロンドン五輪が開幕。日本選手団は過去最多の計38個のメダルを獲得。
- 【三重県】(2012/11/7) レスリング女子で世界選手権と五輪を合計して13連覇を成し遂げた津市出身の吉田沙保里選手が国民栄誉賞を受賞。
- 【全国】(2013/9/8) 2020年の夏季五輪開催地が東京に決定。56年ぶり2度目の開催となる。
- 【全国】(2014/5/12) テニスのマドリード・オープンで準優勝した錦織圭が世界ランキング9位となり、日本人男子初の10傑入り。同年9/7には全米オープンで日本人初の決勝進出。
- 【三重県】(2014/8/25) 第96回全国高校野球選手権大会で、三重高校が県勢として59年ぶりに決勝進出、準優勝となる。

直近過去の出来事等

競技力向上は道半ばだが、ここ数年、三重県ゆかりのトップアスリートの目覚ましい活躍が、県民に勇気を与えている。

「市民スポーツ団体を主体とした健康増進と市民スポーツの組み合わせを、三重方式として推し進めてはどうか」
(平成25年度第1回、速水委員)

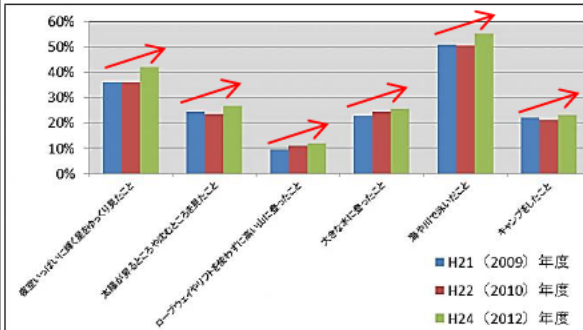
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果(平均合計点)の推移



出典：文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

全国の状況と比較すると、小学5年生、中学2年生の男女ともに、わずかではあるが三重県の児童・生徒の平均値は全国平均を下回っている。

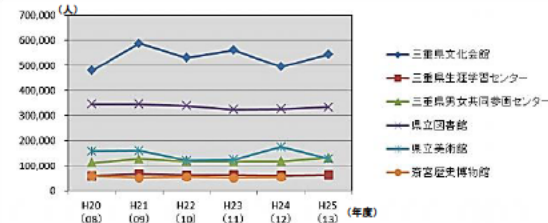
子どもの自然体験活動経験の推移(全国)



出典：国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査」

子どもの心と身体に好影響を与える自然体験に、近年一層の関心が集まっている。
⇒三重県としても、積極的に推進していこうとしている。

県の文化施設の入場者数の推移



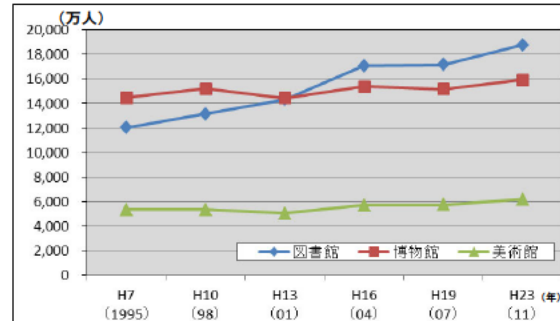
出典：三重県文化審議会参考資料「三重県の文化施設の概要」、三重県総合文化センターウェブサイト、三重県立美術館年報

MieMu みえむ
三重県総合博物館



【三重県】(2014/4/19) 三重県総合博物館 MieMu (みえむ) がオープン。同年6月1日には入館者10万人、8月6日には20万人、11月16日には30万人を達成し、順調に推移している。エントランスエリア、交流創造エリア、展示エリア、屋外のミュージアムフィールドからなり、「三重の自然と歴史・文化に関する資産を保全・継承し、次代へ活かす」「学びと交流を通じて人づくりに貢献する」「地域への愛着と誇りを育み、地域づくりに貢献する」という3項目を(使命)と位置づけている。

参考：全国の文化関連施設の利用者数の推移

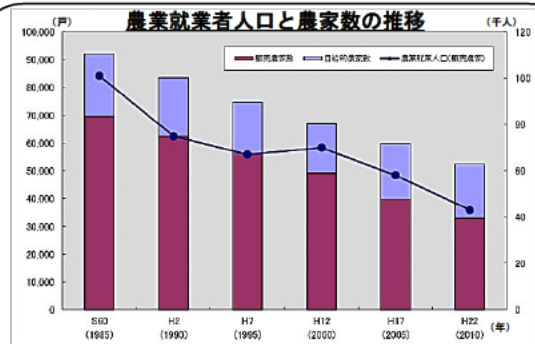


出典：文化庁「文化芸術関連データ集」(文部科学省「社会教育調査」から作成)

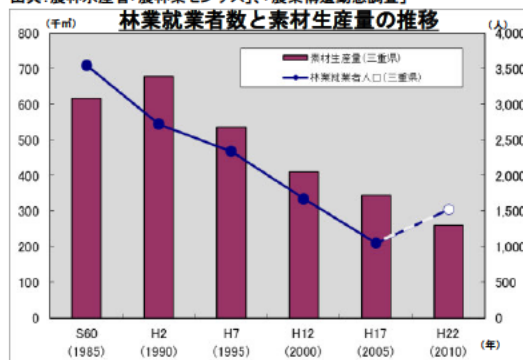
全国的に見ると、図書館の利用者数の伸びが大きい。特に東日本大震災後、文化施設には、地域コミュニティの核としての期待も高くなっている。
(東日本大震災からの復興に向けた文化審議会「意見書」等)

2-3. 「拓く」・その1 ～農林水産業～

全国と同様、農林水産業の担い手の減少は深刻な問題となっている。また、植物工場や木質バイオマス等の新しい動きが生まれている一方、国際的には、水産資源の枯渇や、TPP交渉等の情勢変化を受けた対応が求められる。

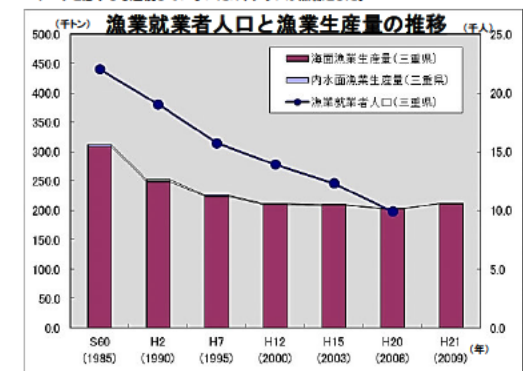


出典：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

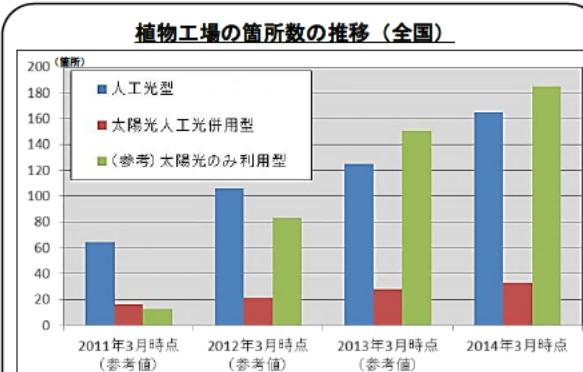


出典：総務省「国勢調査」、農林水産省「木材需給報告書」

注：平成19年の「日本標準産業分類」の改訂により、平成22年のデータは、平成17年までのデータと必ずしも連続していないため、グラフは点線とした。

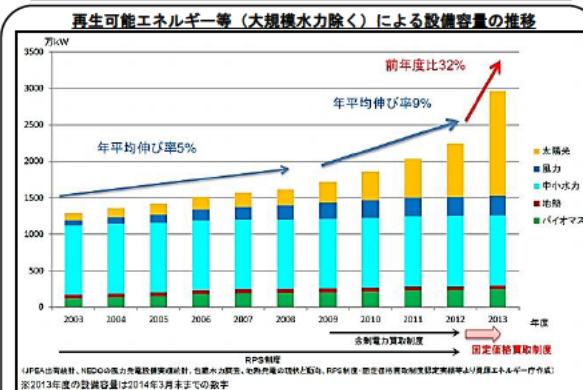


出典：農林水産省「農林業センサス」、「漁業就業動向調査」、「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」



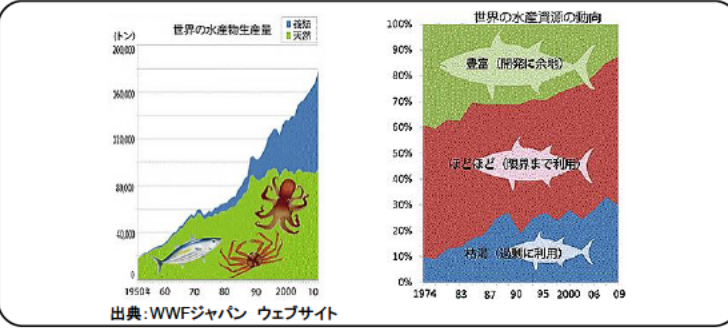
出典：一般社団法人日本施設園芸協会「平成25年度次世代型周年安定供給モデル構築支援・環境整備事業報告書」

2009年の「農商工連携研究会植物工場ワーキンググループ」発足を契機に、植物工場の取組が広がっている。本県でも、農業研究所内に実証拠点を設け、太陽光利用型植物工場の実証・展示、研修を展開している。

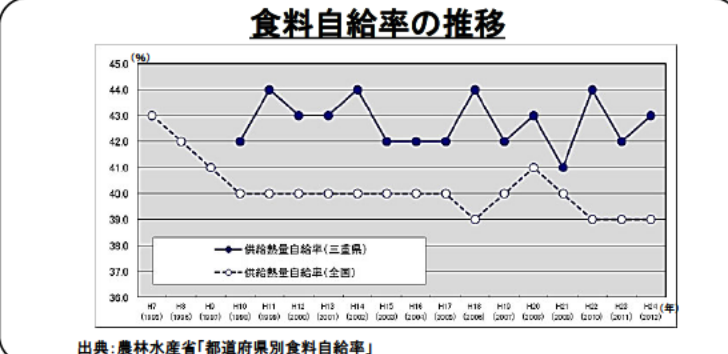


出典：経済産業省資源エネルギー庁「再生可能エネルギーによる設備容量の推移と課題」

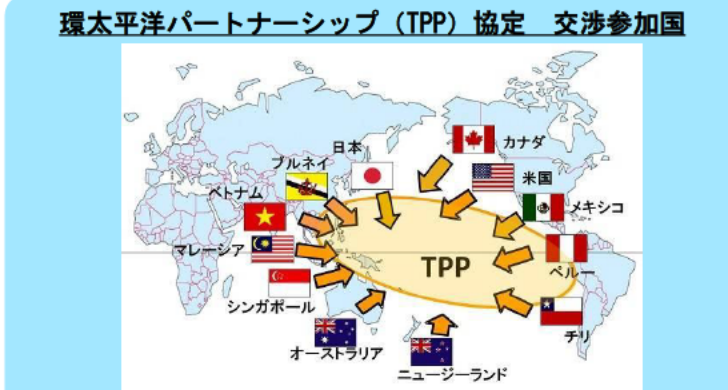
再生可能エネルギーの存在感が年々高まる中(本県でも、平成26年12月、木曾峠干拓地メガソーラーが運転開始)、木質バイオマス発電はまだこれからである。本県でも、平成26年11月、三重エネウッド㈱が県内初となる木質バイオマス発電所を開所した。



出典：WWFジャパン ウェブサイト



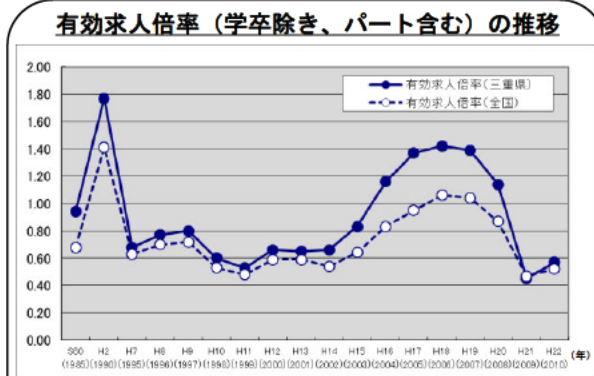
出典：農林水産省「都道府県別食料自給率」



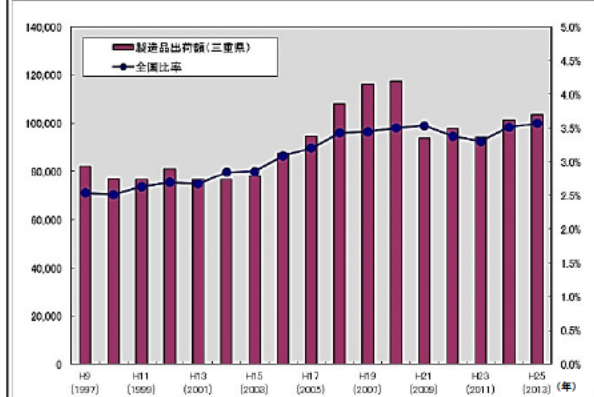
出典：TPP政府対策本部ウェブサイト
 ※2010年3月にP4協定(環太平洋戦略的経済連携協定)加盟の4か国(シンガポール、ニュージーランド、チリ及びブルネイ)に加えて、米国、豪州、ペルー、ベトナムの8か国で交渉を開始され、現在はマレーシア、カナダ、メキシコ及び日本を加えた12か国が交渉に参加している。

2-3. 「拓く」・その2 ～産業と雇用～

「まち・ひと・しごと創生」に取り組む上で、働く場は肝要。本県では全国的にも求人が高水準で推移しており、特に製造業には強みを持つが、広義のサービス産業もあわせて、強じて多様な産業構造の構築が求められている。

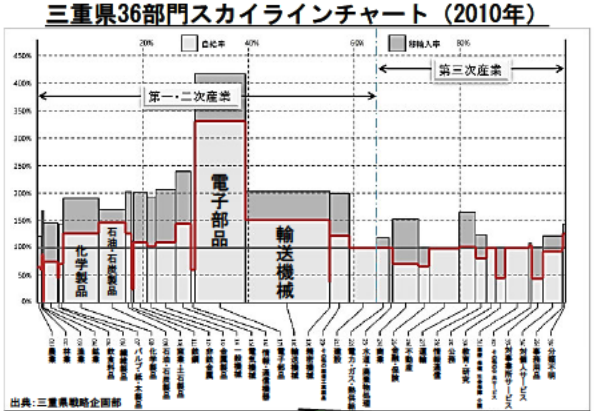
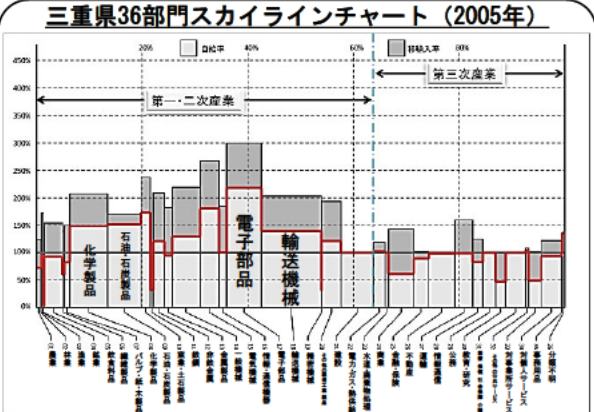


出典：厚生労働省「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」
製造品出荷額（従業員4人以上）の推移

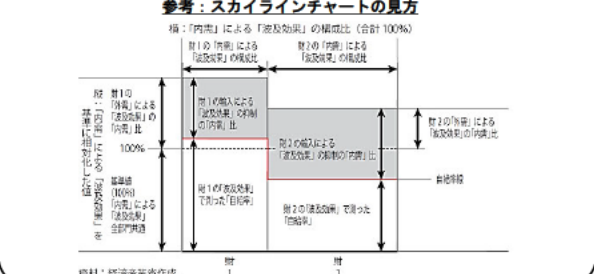


出典：経済産業省「工業統計調査」

「人もお金も『地産地消』をすることで、地場の産業に抵抗力がついていくのではないか」
 （平成25年度第2回、加藤委員）



部門によって幅の広狭がある
 = 相対的に「強い」分野とそうでない分野の差が大きい。



「みえ産業振興戦略」に基づく展開方向と論点整理

三重県では、三重県が今後、何で稼いで、何で雇用していくのか、そのための強靱で多様な産業構造を構築するための方向性を示すものとして、平成24年7月に「みえ産業振興戦略」を策定し、具体的な取組にあたってきた。「みえ産業振興戦略」は「アドバイザーボード」を設置し、更新・改訂に向けた検討を続けている。

「みえ産業振興戦略」に基づくこれまでの取組

ものづくり

- 「出前商工会」の開催
- 「アジアNo1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参画
- 自動車軽量化に向けた技術高度化の取組
- 中小企業連携体の展開支援

サービス産業～観光の産業化～

- 「三重テラス」の開設（オープン1周年未満に来客者数50万人を突破）
- 「三重県観光キャンペーン」の展開
- 「バスポート」発給数30万件突破
- 宇治チータークイーンとの連携による商品開発
- みえフードイノベーションの取組

企業誘致

- 「マイレージ制度」など新たな企業投資促進制度の創設
- 外資系企業の積極的な誘致
- 規制の合理化による投資の促進

プラットフォームの構築

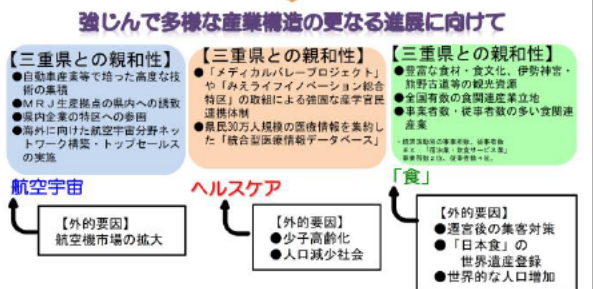
- 「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の制定
- 「ひとづり」
- 「MIE観光協賛店」「観光産業雇用創造P」
- 「女性・若者・高齢者」層が活躍する労働市場への参入促進

海外展開

- 海外ミッションによるネットワークの構築・トップセールス
- 「グローバルエンタテインメント、北米ミッション、インド・タイ・マレーシアミッション」など
- 「日本観光サミット」の開催
- 「三重県海外ビジネスサポートデスク」の設置
- 「みえ国際展開に関する基本方針」の策定

成長産業

- 成長産業における新ビジネス創出に向けた検討
- 「みえスタートアップ推進協議会」「みえパイオニアイノベーション研究会」「みえIC」を活用した産業活性化推進協議会
- 「みえライフイノベーション総合特区」における「統合型医療情報データベース」の構築
- AMICを核とする高度部材産業の進化



三重県が世界の中で果たすべき役割

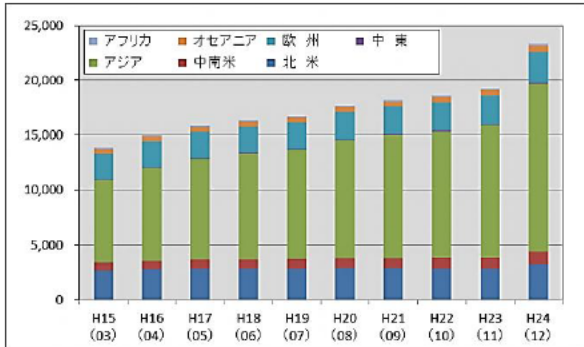
- 公害を克服した経験と環境技術による新興国の公害問題に対する貢献
- ものづくり産業の集積とそれを支える高度な技術力を有する中小企業・小規模企業による新産業・成長産業への貢献
- 日本の歴史や風光明媚な自然に裏打ちされた観光資源の活用による高度なサービス（価値）の提供

WITH MIE
 三重県がリーダーシップを発揮し、他の地域と共に成長を実現

2-3. 「拓く」・その3 ～グローバルな展開～

経済のグローバル化が加速する中、訪日外客数は歴史的な高水準で推移している。本県では、台湾や韓国からの宿泊客数に目覚ましい伸びを示すが、観光資源等のもつ魅力からすれば海外誘客を十分に獲得できているとは言えない。

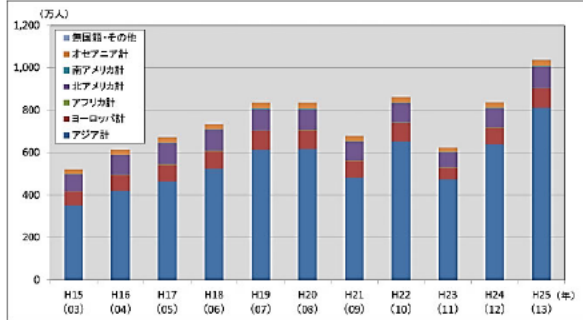
海外現地法人数の推移〔全国〕



出典：経済産業省「海外事業活動基本調査」

- 【全国】(2005/4/1) 日本・メキシコ FTA (自由貿易協定) 条約発効。
- 【三重県】(2007/5/15) 四日市港と北米との間のコンテナ定期航路の第1船が四日市港に入港。2001年5月以来、6年ぶりに四日市港へ北米航路が就航。
- 【全国】(2008/7/7~7/9) 第34回主要国首脳会議 (G8サミット) が北海道洞爺湖町で開催。
- 【三重県】(2012/1/10) 県と三重大学、ドイツのフラウンホーファー研究機構の3者が相互協力協定を締結。
- 【三重県】(2012/6/15) 県は県内企業の海外展開を支援するため国内と中国 (上海)・タイ (バンコク) の海外2拠点にサポートデスクを設置することを発表。
- 【三重県】(2012/9/12) 県が、中国・上海において「メイド・イン・三重 (上海) 展示商談会」を開催。製造業など県内企業17社が出展し、現地の大手日経企業を中心に62社が来場。
- 【三重県】(2013/11/7) 県が、タイ政府機関である「タイ投資委員会 (BOI)」と産業連携に関する覚書を締結。
- 【世界】(2013/1/16) アルジェリアで、日本人を含むプラントメーカー社員が武装勢力に捕らわれ、10名が死亡。
- 【三重県】(2013/8/16~25) 三重県知事や三重大学長等がブラジルと米国を訪問。ブラジル訪問ではサンパウロ州と40周年記念合意書を締結。
- 【三重県】(2014/8/26~29) 三重県知事が米国訪問。ワシントン州シアトル市及びテキサス州サンアントニオ市にて交流・連携を深めるための覚書、基本合意書を締結。
- 【三重県】(2014/9/9) 三重県知事がインドを訪問。南部カルナタカ州政府と産業振興に関する覚書を締結。同州と日本の自治体が覚書を締結するのは初。

訪日外客数 (総数) 〔全国〕



出典：日本政府観光局 (JNTO)

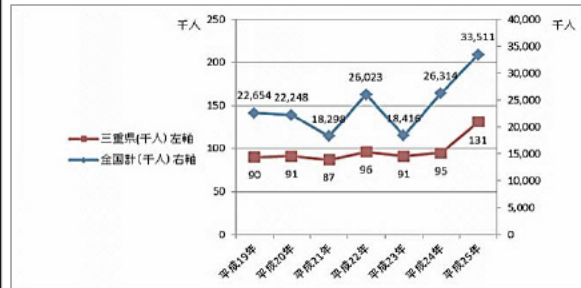
- 【全国】(2005/2/17) 中部国際空港 (セントレア) が開港。
- 【全国】(2005/9/25) 2005年日本国際博覧会 (愛・地球博) が閉幕。185日間の会期で、累計来場者数は約2,205万人。
- 【三重県】(2006/12/20) 中部国際空港と松阪港を高速船で約45分で結ぶ海上アクセス松阪ルート「松阪ペルライン」が就航。
- 【三重県】(2008/10/3) 観光庁が観光圏整備計画を発表。伊勢、鳥羽、志摩、南伊勢の4市町の「伊勢志摩地域観光圏」が中部地方で唯一選定。
- 【全国】(2009/12/11) 日米が航空自由化 (オープンスカイ) を協定に合意。航空会社が路線などを自由に決められるようになる。
- 【全国】(2010/10/21) 羽田空港の新国際線ターミナルと4本目の滑走路がオープン。本格的な再国際化に。
- 【全国】(2010/12/4) 東北新幹線が全線開業。東京〜新青森間が最速3時間20分となり、従来より39分の短縮に。
- 【全国】(2011/3/1) 国内初の格安航空会社 (LCC) のピーチ・アビエーションが就航。
- 【三重県】(2011/8/29) 三重県と中国・江南省が、友好提携25周年における覚書や観光・交流の推進に関する協定書を締結。
- 【三重県】(2013/5/31) 日台観光サミット in 三重が志摩市で開催され、日本と台湾の観光事業者等が参加。2016年までに相互交流人口400万人の達成をめざす三重宣言を採択。
- 【全国】(2013/10/15) J R九州の豪華寝台列車「ななつ星」が運行開始。
- 【三重県】(2014/1/24) 三重県が台湾交通部観光局の「2014台湾観光賞」を受賞。
- 【三重県】(2014/5/21) 県は平成25年度の県内の観光入込客数を発表。前年比で7.79%増加し、現在の方法で統計を開始した2005年以降で初めて4千万人を突破。
- 【全国】(2014/10/17) J R東海のリア中央新幹線建設計画を認可。

外国人宿泊者数 (平成25年) 参考：全宿泊者数 (平成25年)

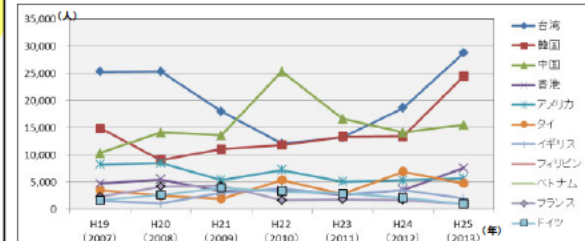
順位	都道府県	宿泊者数(人)	順位	都道府県	宿泊者数(人)
1	東京都	9,830,950	1	東京都	52,824,050
2	北海道	4,314,500	2	北海道	30,970,470
3	北海道	3,069,750	3	大阪府	23,881,430
4	東京都	2,625,880	4	静岡県	20,923,330
5	千葉県	2,049,880	5	沖縄県	20,789,590
6	沖縄県	1,487,790	6	千葉県	20,624,550
7	愛知県	1,147,560	7	京都府	20,087,510
8	神奈川県	1,067,440	8	長野県	18,750,550
9	福岡県	900,040	9	神奈川県	15,840,830
10	静岡県	553,740	10	愛知県	14,653,230
11	長野県	543,090	11	福岡県	13,986,570
12	兵庫県	507,030	12	兵庫県	13,226,080
13	山梨県	492,230	13	宮城県	11,334,990
14	長崎県	424,980	14	福島県	10,748,340
15	熊本県	421,320	15	栃木県	9,717,140
16	岐阜県	416,740	16	三重県	9,686,440
17	大分県	409,640	17	新潟県	9,676,970
18	広島県	365,800	18	群馬県	9,138,510
19	石川県	340,380	19	石川県	8,538,570
20	鹿児島県	214,810	20	広島県	7,942,310
27	三重県	130,890			
43	秋田県	36,140	43	福井県	3,250,950
44	滋賀県	32,310	44	高知県	2,873,700
45	福井県	30,360	45	佐賀県	2,637,180
46	高知県	24,820	46	奈良県	2,480,220
47	鳥取県	18,980	47	徳島県	2,225,220
	全国計	33,511,390		全国計	457,207,970

外国人宿泊者となると、全国順位が下がってしまう。

外国人宿泊者数の推移 (三重県と全国)



国・地域別外国人宿泊者数の推移 (三重県)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

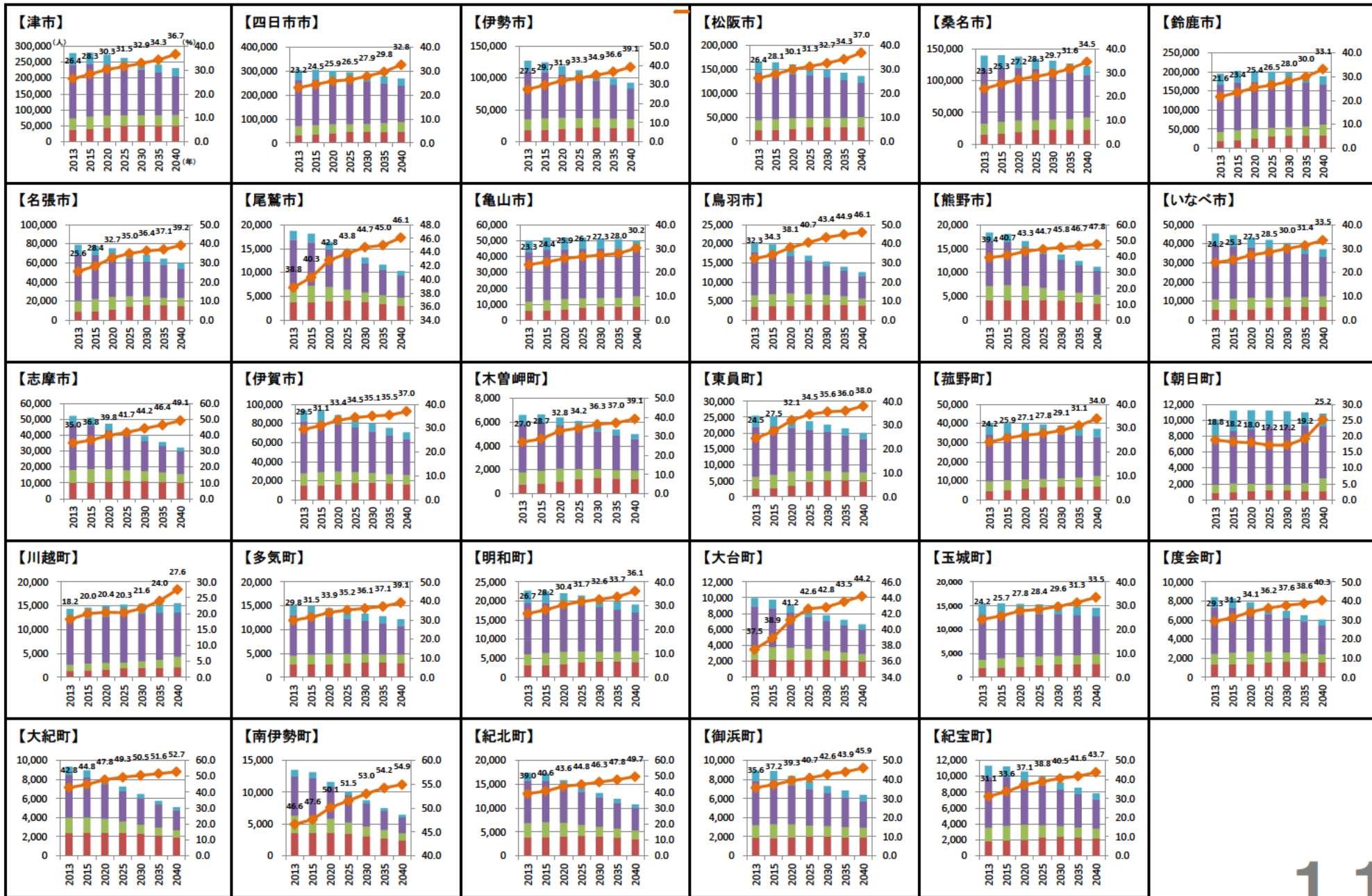
直近過去の出来事等

「グローバル社会の経営者に最も求められるのは『判断力』。それを養うためには、リベラルアーツ教育が必要だ」
(平成25年度第2回、西田委員)

「三重県の人が三重県のもの世界的なレベルを知る機会を、県が作ってもいいのではないか」
(平成26年度第3回、西村委員)

3. 人口に関すること [全体像] 《三重県内 29市町の年齢区分別人口 将来推計》

0~14歳 15~64歳 65~74歳 75歳以上 65歳以上人口割合

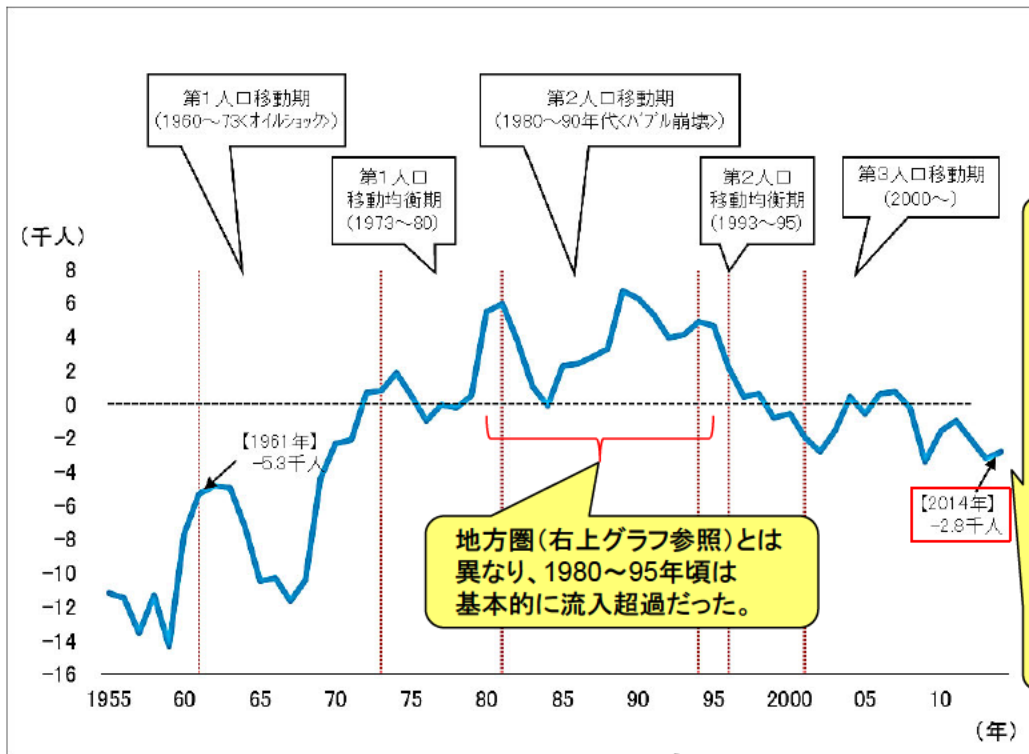


出典: 2013年は総務省「人口推計」(平成25年10月1日現在)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

3. 人口に関すること〔人口の社会減〕

三重県では現在、県外への流出超過、すなわち社会減の状況となっている。
 全国では、特に東京圏への大規模な流入（地方からの流出）が続いている。
 出生率の低い大都市圏に若者（人口再生産力）が流出することで、人口減少に拍車がかかるおそれがある。

人口の社会移動の推移(三重県)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

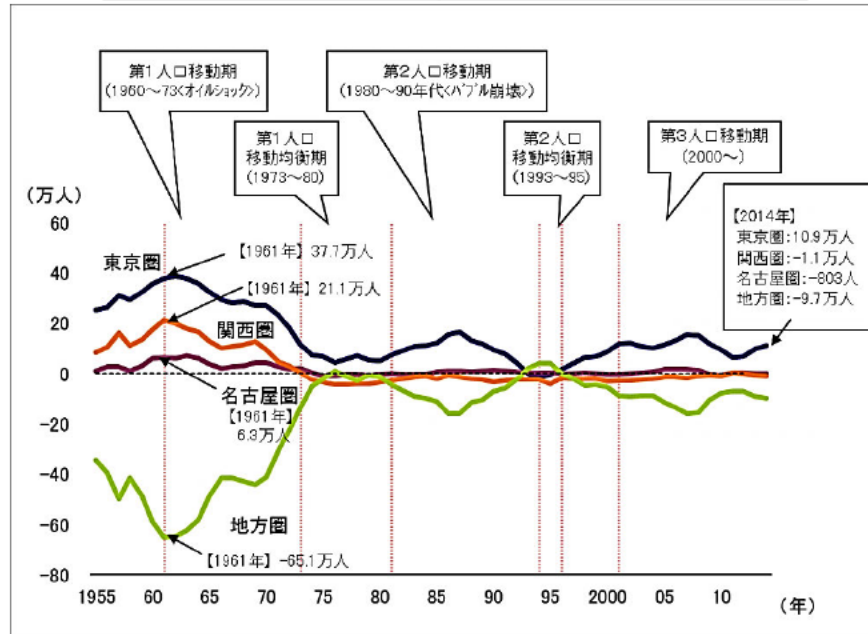
平成26(2014)年の住民基本台帳人口移動報告によれば、

- ・東京圏の転入超過数は前年比1万2,884人増加
 - ・関西(大阪)圏は前年比で5,131人の転出超過拡大で、2年連続の転出超過
 - ・名古屋圏は前年比で656人の転出超過拡大で、2年連続の転出超過
- となり、「東京一極集中」のさらなる進行を示す結果となった。

なお、三重県については前年比で387人の転出超過縮小と、やや持ち直したが、依然として転出超過の状況にある。

出典:増田寛也+人口減少問題研究会「2040年、地方消滅。『極点社会』が到来する」(『中央公論』2013年12月号)

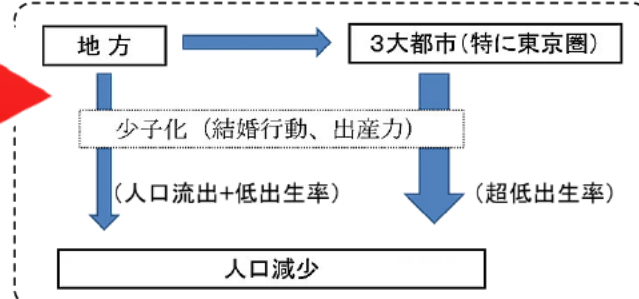
参考:人口の社会移動の推移(三大都市圏と地方圏)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県/関西圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県/地方圏:東京圏・関西圏・名古屋圏以外の地域



三重県内の29市町別 「20～39歳女性」の将来推計人口

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市町(6)

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市町(8) 計14市町

【注釈】

①推計人口は小数点以下を含むため、個々の「若年女性変化率」の数値が一致しない場合がある。

②本推計は社人研推計(平成25年3月)に準拠している。

市区町村	社人研推計(A)					人口移動が収束しない場合(B)					総人口		20-39歳女性	
	2010年	2010年	2040年	2040年	若年女性人口変化率 (2010→2040)	2010年	2010年	2040年	2040年	若年女性人口変化率 (2010→2040)	B-A	B/A	B-A	B/A
	総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性		総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性		B-A	B/A	B-A	B/A
津市	285,746	33,662	231,321	21,764	-35.3%	285,746	33,662	227,194	21,472	-36.2%	-4,127	98.2%	-292	98.7%
四日市市	307,766	38,096	268,918	26,120	-31.4%	307,766	38,096	267,278	26,305	-31.0%	-1,640	99.4%	185	100.7%
伊勢市	130,271	14,473	92,500	8,155	-43.7%	130,271	14,473	86,632	7,168	-50.5%	-5,868	93.7%	-987	87.9%
松阪市	168,017	19,813	136,668	12,851	-35.1%	168,017	19,813	134,262	12,456	-37.1%	-2,406	98.2%	-395	96.9%
桑名市	140,290	17,150	122,202	11,925	-30.5%	140,290	17,150	121,563	11,990	-30.1%	-639	99.5%	65	100.5%
鈴鹿市	199,293	25,189	188,440	18,994	-24.6%	199,293	25,189	191,500	19,460	-22.7%	3,060	101.6%	466	102.5%
名張市	80,284	9,451	60,037	5,013	-47.0%	80,284	9,451	56,738	4,220	-55.3%	-3,299	94.5%	-793	84.2%
尾鷲市	20,033	1,542	10,326	810	-47.5%	20,033	1,542	8,758	545	-64.7%	-1,568	84.8%	-265	67.3%
亀山市	51,023	6,421	50,119	4,983	-22.4%	51,023	6,421	51,404	5,133	-20.1%	1,285	102.6%	150	103.0%
鳥羽市	21,435	1,866	12,596	863	-53.8%	21,435	1,866	11,284	645	-65.4%	-1,312	89.6%	-218	74.8%
熊野市	19,662	1,404	11,200	678	-51.7%	19,662	1,404	10,239	436	-68.9%	-961	91.4%	-242	64.3%
いなべ市	45,684	5,157	37,195	3,526	-31.6%	45,684	5,157	36,030	3,407	-33.9%	-1,165	96.9%	-119	96.6%
志摩市	54,694	4,828	32,123	2,120	-56.1%	54,694	4,828	29,780	1,538	-68.1%	-2,343	92.7%	-582	72.6%
伊賀市	97,207	10,353	70,577	6,134	-40.8%	97,207	10,353	67,014	5,560	-46.3%	-3,563	95.0%	-574	90.6%
木曾岬町	6,855	778	4,986	385	-50.5%	6,855	778	4,682	327	-58.0%	-304	93.9%	-58	84.9%
東員町	25,661	3,067	20,083	1,817	-40.8%	25,661	3,067	19,305	1,623	-47.1%	-778	96.1%	-194	89.3%
菟野町	39,978	4,676	37,187	3,753	-19.7%	39,978	4,676	37,931	3,877	-17.1%	744	102.0%	124	103.3%
朝日町	9,626	1,486	10,832	1,383	-6.9%	9,626	1,486	9,951	1,266	-14.8%	-881	91.9%	-117	91.5%
川越町	14,003	2,025	15,522	1,620	-20.0%	14,003	2,025	15,980	1,689	-16.6%	458	103.0%	69	104.3%
多気町	15,438	1,552	12,145	1,105	-28.8%	15,438	1,552	11,897	1,010	-34.9%	-248	98.0%	-95	91.4%
明和町	22,833	2,606	19,012	1,826	-29.9%	22,833	2,606	18,896	1,751	-32.8%	-116	99.4%	-75	95.9%
大台町	10,416	868	6,666	556	-35.9%	10,416	868	6,226	423	-51.3%	-440	93.4%	-133	76.0%
玉城町	15,297	1,814	14,551	1,545	-14.8%	15,297	1,814	14,718	1,565	-13.7%	167	101.1%	20	101.3%
度会町	8,692	902	6,030	507	-43.8%	8,692	902	5,632	414	-54.0%	-398	93.4%	-93	81.7%
大紀町	9,846	702	5,078	290	-58.7%	9,846	702	4,661	191	-72.8%	-417	91.8%	-99	65.9%
南伊勢町	14,791	886	6,431	376	-57.6%	14,791	886	5,683	249	-71.9%	-748	88.4%	-127	66.2%
紀北町	18,611	1,377	10,707	640	-53.5%	18,611	1,377	10,064	449	-67.4%	-643	94.0%	-191	70.2%
御浜町	9,376	735	6,366	499	-32.1%	9,376	735	5,857	322	-56.2%	-509	92.0%	-177	64.5%
紀宝町	11,896	1,138	7,838	650	-42.9%	11,896	1,138	7,121	503	-55.8%	-717	90.9%	-147	77.4%
三重県	1,854,724	214,017	1,507,656	140,888	-34.2%	1,854,724	214,017	1,478,282	135,994	-36.5%	-29,374	98.1%	-4,894	96.5%

※日本創成会議・人口減少問題検討分科会「『ストップ少子化・地方元気戦略』資料2-1を加工。